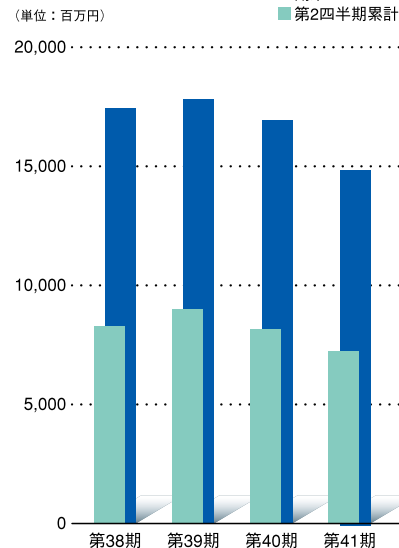


業績ハイライト

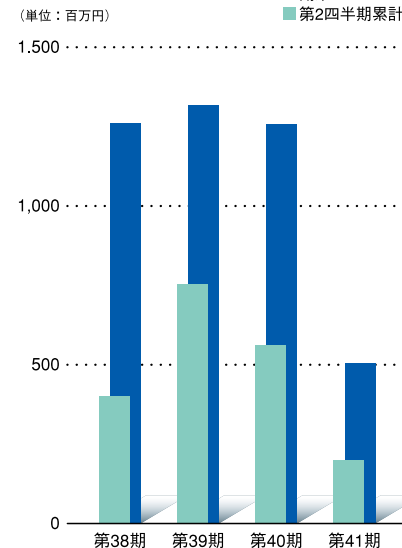
期別 区分	第37期 (平成18年3月期)	第38期 (平成19年3月期)	第39期 (平成20年3月期)	第40期 (平成21年3月期)	第41期 (平成22年3月期)
売上高(百万円)	17,473	17,446	17,840	16,926	14,916
経常利益(百万円)	1,145	1,260	1,317	1,259	506
当期純利益(百万円)	484	668	547	674	209
1株当たり当期純利益(円)	21.67	29.90	24.52	30.27	9.49
総資産(百万円)	27,461	28,123	28,260	26,795	25,801
純資産(百万円)	15,618	16,004	16,266	16,611	16,555
1株当たり純資産(円)	698.94	716.25	727.61	751.55	748.87

(注) 1) 第38期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

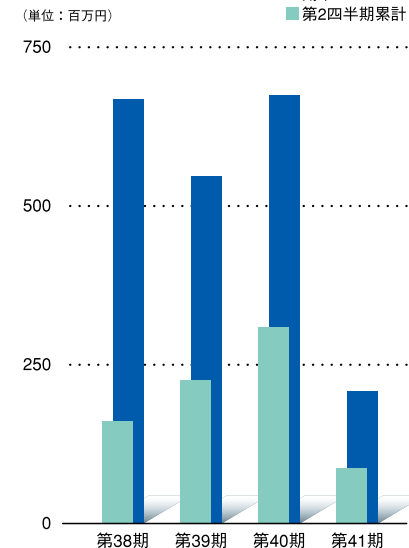
売上高の推移



経常利益の推移



当期純利益の推移



免責条項

本報告書で記述されている通期の業績見通しなど将来についての事項は、予期しない経済状況の変化など様々な要因の影響を受けるため、その結果については当社が保証するものではありません。

各事業の概況

ユニットハウスのレンタル

1日からでもレンタル可能。
建設現場からイベント、仮設住宅まで、
必要な期間に最適な空間を提供します。

大手ゼネコンをはじめとする建設受注が大幅に減少したため、建設現場向けユニットハウスのレンタル受注の落ち込みは予想以上に厳しいものになりました。その結果、今期のレンタル料収入は9,406百万円(前年同期比15.2%減)と総じて厳しい結果となりました。

今後とも、建設現場向けのシェア拡大と新たなレンタル需要の創出を目指し、新規顧客への営業を強化していきます。



ユニットハウスの販売

オフィス、店舗、教育・保育施設、倉庫など
全国のさまざまなシーンで
ユニットハウスが活躍しています。

一般事業法人や個人向けの展示販売は好調だったものの、景気減速による設備投資抑制が影響し、従来からの建設会社や建機リース会社等建設関連企業の販売が減少しました。その結果、販売収入は4,536百万円(前年同期比10.6%減)となりました。

今後とも市場ニーズに合わせた製品の開発に取り組むとともに、展示販売の強化や販路の拡大に努めていきます。

